

## 令和7年度 横浜市総合教育会議 議事録

- 1 日 時 令和7年12月22日（月）午後2時00分～午後3時20分
- 2 場 所 市庁舎 議会棟3階 多目的室
- 3 出席者 山中市長（議長）、下田教育長、植木教育長職務代理委員、森委員、泉委員、綿引委員、緒方委員
- 4 欠席者 なし
- 5 同席者 伊地知副市長、栗原港南区長、山岸瀬谷区長、折居脱炭素・GREEN×EXPO推進局長、齊藤政策経営局担当理事、吉川総務局長、松井財政局長、山下国際局長、渋谷市民局長、福嶋こども青少年局長
- 6 会議日程
  - 1 開会
  - 2 市長挨拶
  - 3 協 議
    - (1) 報告事項  
教職員の不祥事と「学校を安全・安心な環境にするための総合対策」に係る取組状況について
    - (2) 協議事項  
地球規模の課題を多様な人との協力・協働により解決しようとする人材の育成について
  - 4 閉会

田中教育政策  
統括部長

それでは定刻になりましたので、令和7年度横浜市総合教育会議を開催します。私は、司会を務めます教育政策統括部長の田中です。よろしくお願い申し上げます。

会議に先立ちまして、2点ご案内させていただきます。

撮影と録音の申し入れをいただいておりますが、撮影につきましては、ただいまから市長の挨拶が終了するまでの間、撮影許可エリアのみで可能とさせていただきます。また、録音につきましては、各自のお席のみでお願いいたします。ただいまから撮影と録音を開始していただいております。

2点目ですが、本日、横浜市立桜丘高等学校の教員養成講座の生徒さんが傍聴されています。後方をご覧ください。将来、教壇に立つことを目指されている生徒の皆さんに、教育行政がどのように進められているか、本日の協議の様子を貴重な体験として持ち帰っていただければと思います。

それでは、会議の開会にあたりまして、山中市長からご挨拶がございます。

山中市長

横浜市長の山中竹春です。教育委員の皆様におかれましては、ご多忙の中、ご出席いただきまして誠にありがとうございます。本日の総合教育会議の協議事項であります、「地球規模の課題を多様な人との協力・協働により解決しようとする人材の育成」であります。

先日、次期中期計画の素案を公表させていただきました。その中で、子どもたちが世界の人たちと出会い、ともに新たな価値を創っていくためには、グローバル教育をさらに充実させることが重要である。そう掲げております。そのような状況を踏まえまして、子どもたちが日頃から世界を意識して、未来を切り開いていく力を育てていく、そういう観点から、本日の協議事項を設定いたしました。

委員の皆様におかれましては、それぞれのご知見、ご経験をもとに、活発な議論をどうぞよろしくお願い申し上げます。本日はよろしくお願い申し上げます。

田中教育政策  
統括部長

山中市長、ありがとうございました。

報道関係者並びに傍聴の皆様におかれましては、これ以降の写真等の撮影はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

それでは次第の3、協議に入ります。教育委員会事務局から報告事項及び協議事項に関する説明を行います。

報告事項について三島教育行政官、お願いします。

三島教育行政  
監

教育行政監の三島と申します。

スライド2をご覧ください。本日の報告事項、「教職員の不祥事と「学校を安全・安心な環境にするための総合対策」に係る取組状況について」ご報告いたします。

スライド3をご覧ください。事案の発覚は6月でしたけれども、対策には夏休み前から動き出しました。何よりもスピード感を重視し、学校の学びの場、生活空間という機能を損なわないことに留意しつつ、対策を進めてまいりました。

スライド4をご覧ください。対策の検討にあたりましては、犯罪学の専

門家、心理士の先生、弁護士さんなど、様々な有識者の方々の知見をいただきました。

スライド5でございます。対策はあらゆる段階で実施する必要がありますが、まずけれども、採用後にいかに一線を踏み越えさせないかという点に力点をおきました。また、教職員に対する研修などの従来型の対策だけではなく、児童生徒にも働きかけ、また物理的にも非違行為を起しづらい環境を作り出す重層的なアプローチを心がけてまいりました。

スライド6をご覧ください。こちらが教職員、児童生徒、物理の3つのアプローチからまとめた対策13項目ですけれども、全てに着手しております。④のICTを活用した注意喚起メッセージの発信につきましては、当初は学校管理職向けへの配信ということでしたけれども、今月からは全教職員に向けて発信するよう改善しております。⑬の隠しカメラ探索機器を用いての点検につきましては、すでに100近くの学校で実施されております。

そしてスライド7ですけれども、こちらは追加的に展開している対策でございます。星印の部分が新規の取組になりますので、簡単に説明させていただきます。①の懲戒処分指針の見直しでは、法律や条例等に違反するわいせつな行為をした教職員に対しては、原則懲戒免職と厳しく対処していくことを明確にいたしました。②ですけれども、教職員を対象にSNSリテラシーに関する研修を1月に実施いたします。③ですけれども、犯罪学の専門家の助言を得て作成した研修動画ですが、より多くの方に、関係者に理解させたいという声を受けまして、英語字幕版も作成しております。⑤ですが、相談を受ける教職員が、児童生徒からのSOSをきちんと受け止められるようにということを考えまして、相談対応に関する研修も実施しております。このように、現場からの意見等を受け止めて、常に対策のブラッシュアップを図っております。

最後のスライド8、こちらは当初の13項目と新たな対策の関係のイメージをまとめたものでございます。学校の安全・安心のため、今後も全力を挙げて対策に取り組んでまいります。ご報告は以上です。

田中教育政策  
統括部長

報告事項の説明は以上でございます。よろしいでしょうか。  
次に、協議事項について、山本学校教育部担当部長から説明をお願いします。

山本学校教育  
部担当部長

学校教育部担当部長の山本です。スライドに沿って本日の協議事項、「地球規模の課題を多様な人との協力・協働により解決しようとする人材の育成について」ご説明いたします。

スライドをご覧ください。

はじめに、子どもたちを取り巻く状況についてです。これから子どもたちが羽ばたく未来は、世界と瞬時につながり合う社会であり、地球規模の課題解決が求められる不確実性の高い社会です。こうした未来に向けて特に育むべき力は、自らの人生を舵取りするたくましさ、世界の人たちと出会ってともに新しい価値を創り出そうとする力、多様性や変化を受け止め、可能性を最大限に広げるしなやかさ、であると考えています。

続いて、横浜市が目指すグローバル人材育成についてです。

グローバル人材育成として求められる資質・能力として、次の3点を位置づけています。多様な人と考えを伝え合う力、異文化に飛び込む勇氣、

地球規模の課題を協働で解決する力、これらを相互に関連させながら、学びと体験を一体的に推進しています。これまでの主な取組として、「ESD」と「はまっ子未来カンパニープロジェクト」がございます。「ESD」は、子どもたちがSDGsを自らの問題として考え、持続可能な地球環境の確保に向け、問題が解決につながる新たな価値観や行動変容を目指す教育活動で、全ての小中学校で実施しています。「はまっ子未来カンパニープロジェクト」については、企業や地域と児童生徒が連携し、社会や地域の課題解決に関する学習を通じて、子どもたちの社会参画意識を高める教育活動です。毎年取組数を拡大しており、令和7年度は全校種で合計263のプロジェクトを実施しています。

次のスライドをお願いします。

具体的な事例として、「制服サーキュラープロジェクト」をご紹介します。この取組は、中学校の制服を通じて持続可能な社会の実現に向けた行動を学ぶプロジェクトです。目標は、制服サーキュラーのミッシングリングをつなぐということとしており、保護者の方のクリーニング負担をなくすことで、リユースを促進し、その価値を発信することでプロジェクトを広げていくものです。アクションとして、スキームを明確にし、モデル校での試行、他校への取組の共有へと段階的に展開をしています。生徒たちは、制服のリユースを通じて、サーキュラーエコノミーの価値を知り、協力する地元企業の思いを学び、その経験を他校に共有することで、持続可能な社会の実現に向けた行動変容の輪が広がる過程を体験します。

次のスライドになります。

「学校における食育の推進」をご紹介します。市立学校の食育では、健全な食生活を目指した食の自己管理能力の育成、持続可能な社会の構築に向けた食の創造性の涵養を目指し、自らの健康を守り、自身や社会の食に関する課題を解決する教育活動を進めています。目標になりますけれども、教科等での指導や給食の時間での指導を通じて、健康や食の安全など自己の食に関わる問題、食品ロス、食料自給率、食料生産と経済や環境の関わりなどの社会課題に触れ、児童生徒が多様な他者と協働しながら課題解決していく機会の充実を図ることで、アクションになりますが、具体的な取組として、企業や地域と関わりながら食に関わる問題の解決を目指していく活動の充実、規格外品となった横浜のブランド梨「浜なし」の有効活用など、食品ロスの削減と地産地消の視点からの食育を推進しています。

こうした横浜独自の取組をGREEN×EXPOを契機に拡張していこうと思っております。そのスタートとして、5月29日には「GREEN×EXPO 2027 子ども参画プログラム」のスタートミーティングを開催いたしました。子どもたちの思いや意見に対して、参加いただいた企業からは、「子どもは対等に協働できる相手だと認識できた」という声が寄せられるなど、「子どもたちとつくる国際博覧会」という独自のアプローチのスタートを切ることができました。今後も、全ての子どもたちに地球規模の課題を解決しようと考えたり、新たな価値を創造する経験を提供し、学びの広がり、協働を体験する機会の拡充を進めていきます。

最後です。GREEN×EXPOまでのロードマップについてですが、この冬から企業等と連携したワークショップを拠点校で展開いたします。2026年度には、横浜独自のAIドリルに英語で地球環境を学ぶ特別教材を搭載、国際理

解教室では、世界の環境問題について英語でディスカッションする特別プログラムを実施いたします。2027年度以降は、EXPO会場等で学校の取組や体験を発表する機会を設ける予定です。これらの取組によりまして、約25万人の児童生徒を対象に、地球規模の課題を協働で解決する力のブレイクスルーを目指します。

以上の取組を通じて、子どもたちが多様な人との協力・協働により、未来を切り拓いていく力を育む、教育の横浜、を創造していきたいと考えています。

ご説明は以上です。よろしくお願いいたします。

田中教育政策  
統括部長

事務局からの説明は以上となります。  
それでは、ここからは、運営要綱の規定に基づきまして、市長が会議の議長を務めます。山中市長、よろしくお願いいたします。

山中市長

ただいま、事務局から、本日の協議事項についてご説明いたしました。  
協議にあたりましては、4つテーマを掲げております。  
最初のテーマは、地球規模の課題の解決に向けて、まずは身近な課題への社会参画をどのように促していくのか。  
その上でテーマ2、地球規模の課題を自分事として意識して、行動変容につなげていくためにはどうしていくべきか。  
そしてテーマ3、グローバル人材を育むには何が必要か。  
最後のテーマは、取組を今後さらに広げていくために、企業、大学など多様なステークホルダーとの共創をどのように生み出していくのか。  
以上の4つのテーマを設けさせていただきました。  
それでは、最初のテーマ1、身近な課題での社会参画について、委員の方からご発言いただけますでしょうか。  
植木委員、よろしくお願いいたします。

植木委員

横浜の児童生徒の皆さんが地球規模の課題に取り組むためには、いきなり知らない場所で活動を進めることは難しいと思います。なので、まず自分の育っている地域で活動を試みる。そして、そこでの成功体験を持ってより広い場所での活動を始めるということが必要と思っています。

地域の皆さんは、地元の小学校であったり、中学校の生徒の皆さんが取り組まれることに非常に関心を高く持って見守っていただいています。地元紙などでもいろいろなことが取り上げられると、うちの学校はこんなにもいいところなんだ、すごく誇りに思うといったお声をいただいたり、あと一方で何かトラブルがあると本当に残念に思って心配される、そういったことが繰り返されております。学校は地域で本当に注目をされている重要なところだと思っています。

児童生徒の皆さんが安心して安全に学べる場所であることはもちろんですが、学校は地域の皆さんにとっても、例えば防災訓練であったり、地域のお祭りであったり、家族に小中学生がいなくても集まることができる、そういった地域のつながりを持てる大切な場になっていると思います。学校がいろいろな地域の人の活動をつなげる場となることで、児童生徒が地域の中で実体験を通じて成長していく例もあると伺っています。

南区の南吉田小学校で、横浜橋商店街の皆さん、保護者の皆さんの協力

を得て、商店街の中で、「はまっ子未来カンパニープロジェクト」の活動を始めて、探究的な学びとして深化をさせて、現在も継続して取り組んでいるというお話を伺いました。そういった地域と学校とのネットワークをより良い形で作っていくためには、教職員の皆さんに、学校が地域の皆様から常に注目されていることを自覚していただくということと、地域を知っていただくということが必要になってくると思っています。

次期学習指導要領の改訂に向けては、探究的な学びがより重視されると伺っております。教員の皆さんには、自分の学校の地域での活動の内容や、どのような分野のプロの方がいらっしゃるのかということを知って、子どもたちが興味を持ったことを深めるために、どう地域の皆様とつながっていけばいいのか。また、信頼関係をより高めていくために、地域と学校とで必要な情報共有をしっかりと行うなどの取組をしていただければと思っています。ぜひ、ご自身の学校の地域を、児童生徒の皆さんにとって、ふるさととなる場所に愛着を持って、日常的に地域のこと、横浜市のことに関心を持って知ろうとしていただくことが必要と思います。

ただ、教員の皆さん、本当に日々いろいろな業務があって、突発的な対応も多く、個人で地域のこと、横浜市のことを知るのは時間的に難しいというのも実態かと思っています。横浜市では、地域で今何が起きているのか、何を目指しているのかをより負担なく知ることができる機会を教育委員会として継続的に設けていただきたいと思います。

いろいろな人とネットワークを構築するために、学校として、そして教員の皆さん一人ひとりに何が必要か、何を求められているのかを気づいて培っていくことが、児童生徒の皆さんが興味を持ったことに的確に寄り添って、成長する機会、学びの機会を提供することにつながると考えています。教員の皆さんが、心身ともに無理のない形で地域とネットワークを築くことができるような方策を期待しています。

山中市長

植木委員、ありがとうございます。他にご意見ありますでしょうか。緒方委員、よろしく申し上げます。

緒方委員

先ほど事務局からも食に関する説明がありましたが、そこをもう少し掘り下げてお話をさせていただきたいと思います。

令和8年度から横浜の中学校で、全員給食が実施されます。まず、子どもたちが食を自分事として捉え、興味を持つことが非常に重要で、同じ給食を食べることが学びの入り口になるのではないかと私は考えております。

子どもたちが様々な人々と関わりながら、身近な食の課題に取り組むことで、食への関心が高まり、社会への視野も広がります。西柴中学校では、企業や地域と連携しながらメニューを開発したり、食に関わる問題を解決したりして、社会の一員として主体的に関わる経験をしました。これは、私は、大変意義深い学習であったと思います。

食に関する社会的な課題は多岐にわたります。これまでは、子どもたち自身の健康に焦点を当てた学習が中心でしたが、今後は、今日的な課題である食品ロスや地産地消、食の安全など生活に密接に関わる問題にも積極的に取り組んでいく必要があります。その際、座学だけではなく、地域の食材を使ったメニューの開発など、実際の活動を通して学びの意欲を高め

ることが必要です。

こうした取組の積み重ねによって、子どもたち自身の健全な食生活を大切にするという気持ちを育てると同時に、持続可能な社会を目指そうという意識や行動へつながることを願っています。そして、こういう取組は、学校だけではなく、地域や家庭と一体となって推進していくことが重要だと考えております。

山中市長

緒方委員、ありがとうございます。

学校での食育と、ご家庭での食習慣をつなげていくために、どのような取組が必要ですか？

緒方委員

子どもたちの1日3食食べるうちの2食は家庭で食べるということで、家庭でのことが多いと思うのですが、例えば、学習の中に保護者を取り込んでいくですとか、学校からもいろいろな、例えば年間の学校経営方針を皆さんに説明する時に、食の大切さを取り入れたり、そのようなことをしながら少しずつ啓蒙、啓発活動を続けていくことが必要ではないかと思えます。

山中市長

ありがとうございます。

教育委員会では、4月から始まる全員給食、中学校ですけれども、全員給食のメニューコンクールを開催しております。今、生徒とともに作る給食に取り組んでおります。子どもたちに身近な食を自分事として考えてもらう、捉えてもらうっていうことは非常に重要で、実際自分が食べるメニューを考えるにあたって、いろいろ栄養バランスとか、その他いろいろなファクターを考慮しながら、思い思いのメニューを考えてくれているんですね。そういう機会を持ってもらうとともに、先ほどおっしゃった家庭と学校、地域と学校をつなげていくことが非常に重要だと思います。

給食に関心を持ってもらうことはもちろんなんですけれども、持続可能なサーキュラーの取組、持続可能な社会への取組っていうものを、いろんな形で知ってもらって、給食を通じて知ってもらって、地球規模の課題にも関心を持ってもらえることが望ましいのかなと思います。

そして、学校と地域をつなげるっていう観点では、先ほど植木委員がおっしゃった点のごもつともだと思っています。学校というのは、いろいろな面で地域から注目される存在でありますので、やっぱり先生たち自身、学校自身がいろいろなことを知った上で発信していくようなことも必要ですし、学校周辺のいろいろな事情もあるでしょうし、あるいは社会全体における事案等も含めてですね、いろいろ知って、学校と地域がどういうふうに関わり合いを持っているのかということをもつともつと発信していくべきだと思います。

先日、南区と瀬谷区で、地域と生徒さんと対話したんですね。その時に、防災っていう切り口、それから環境っていう切り口、いくつかあったんですね。身近な課題の解決に学校と地域、ご家庭が連携している事例っていうのをいろいろお話いただいたんですよ。そこに区役所も時に参画をして、学校、ご家庭、地域、そして行政でいかに連携していくのか、それを環境だったり、防災だったり、そういう切り口で語っていただいたんです。まさにそういう好事例が市内にたくさんあるんだなど。そういつ

た好事例を市域全体にどういうふうに広げていくのか、学校からもどんどん発信していくのかというのが必要だと思いました。たくさん好事例がありますので、子どもたちが地域の中で身近な活動に参画できるような機会を持てることが必要だと思います。そこに学校という存在とご家庭という存在があって、行政としてもしっかりと支援をしていくと、区役所としても支援をし、教育委員会としてもそういった支援をして、地域の中で子どもたちが身近な活動に参画できるよう、取組を後押ししていきたいなと思っています。

他にご意見ありますでしょうか。

泉委員、よろしくお願いします。

泉委員

私からは、特別支援教育に関わる学校や児童生徒における身近な課題への社会参画について、述べさせていただきたいと思います。

まず、現状といたしましては、特別支援学校や個別支援学級における社会参画の取組数について、数は増加傾向にあるものの、一般の学校や学級に比べるとまだ少数にとどまっているということが課題とされています。特別支援学校や個別支援学級では、教育課程が比較的柔軟であることから、こういった活動に取り組みやすい教育環境にあるとも考えられます。

このような状況を踏まえますと、子どもたちがその後の人生を地域社会で関わりながら生活していくことを前提にしまして、自らが地域に貢献できているという実感を持てるような経験が子ども時代にたくさんあることが望ましいのではないかと考えます。

ここで好事例を一つご紹介したいと思います。今年度の「はまっ子未来カンパニープロジェクト」には、二つ橋高等特別支援学校や複数の公立学校が参加をしています。

二つ橋特別支援学校では、所在する瀬谷での取組、「学福農商 Yokohama Seya ガパオ祭り」というものに参加をしています。この取組が大変興味深いものでした。地域の学校、福祉、農業、商業の4つの力が協力・循環をし、地産地消を進め、地域のつながりを強くするという取組なのですが、この中で二つ橋特別支援学校では、特に、ポスターの作成ですとか、印刷、製本などの広報業務を請け負いました。このガパオ祭りに参加をする商店街のお店からオーダーを受けて、チラシを作るという作業があったのですが、特別支援学校の生徒が自らお店側と連絡を取って、率直な意見交換ですとか、本気のダメ出しをお店側からもらうという、そういったことを繰り返し、仕事として請け負うことの厳しさや責任の重さを学んでいるとのことでした。

この経過を経てでき上がったチラシは、ご覧の通り、大変良い出来栄で、お店の方ですとか、地域のお客様からもとても感謝されたり褒められたりの経験を通して、生徒たちは、自分はこの地域で役に立てたということを実感して、自己理解ですとか、自己肯定感を育んでいるということでした。

こうした好事例を積極的に発信し、さらに横展開し、横浜市内の特別支援学校や個別支援学級を含む地域全体への取組へと広げていくなど、今後の展開を期待したいと思います。以上です。

山中市長

泉委員、ありがとうございます。

これもまさに地域と学校の連携の好事例ですよ。すごく良いポスター、良い広告ですね。子どもたち自身が社会参画をすることで、やりがい、達成感、そういったものを得ることが重要だと思います。ご紹介いただいた好事例の横展開は、ぜひ市内でやっていきたいと思います。教育委員会として進めていってほしいと思います。市長部局としても、積極的にこういう事例の横展開をコーディネートして、後押ししていきたいと思いました。身近な課題に社会参画していく、それによって、達成感を得ていく、やりがいを得ていく、そういったことが土台となって、いろいろな課題を自分事として捉え、そして意識して行動につなげていくことができると思います。そういった行動が積み重なれば、他の人の行動のチェンジに、行動変容につながっていくと思います。次のテーマでは、身近な課題への社会参画を土台にして、地球規模の課題を自分事として意識してもらうためには、どうしていけばいいか、地球規模の課題の解決に向けた今後の発展の方策について、委員からご意見があれば、よろしく願います。

植木委員、よろしく願います。

植木委員

地球規模の課題をとということですが、これは子どもたちが正しく知ることがまず重要だと思います。今はパソコンですとか、スマホから大量の情報は本当に瞬時になだれ込んでくると。ただ、それが正しい情報なのかどうか、しっかりと何が正しいのかということ判断するということ、ネットを利用するということでは小学生も必要になってきている、そういった状況だと思います。ネットは便利ではありますが、実際にリアルで見て触って初めて理解できるということもあると思います。

今年度開催された大阪万博も、様々な課題が事前には指摘をされていましたが、実際に体験をする場が提供されるということで、参加した方から評価が高まっていったと感じています。

2027年に横浜で初めての万博が開催をされますが、私は、この3月まで開催地元となる瀬谷区長を4年間務めさせていただいておりました。最初は、地元でGREEN×EXPOというお祭りが開催されるんだよ、という事をお伝えして、区民の皆様はEXPOの開催を楽しみにしていただきたい。そして、そういったことを目的に、いろいろな花や緑に関わる機運醸成や環境についてのワークショップなどを行って認知度の向上を図ってきた、進めてきたところ、今年の10月に博覧会の会場に最も近い小学校である上瀬谷小学校の児童の皆さんが、自発的にどんな博覧会になるのか、そして自分たちはどんな形で参加ができるのかといったことを知りたいと、今日この会議にもご同席をされている瀬谷区長に申し出があって、実際に児童の皆さんが企画をした意見交流会が開催されたという伺いました。自ら動くというところまで、子どもたちの興味が深まっていることを本当に嬉しく感じた次第です。そして、この取組は、学校の視点からの報告が先日、教育委員会のnoteの方にも掲載されていました。

上瀬谷小学校の皆さんのように市内の小学生、中学生の皆さんが自分のできることを考えて、そして行動するということを万博を通じて実際に体験できればいいと思っています。それには、瀬谷区だけでなく、市内全体の学校や地域から万博を楽しみにする、そういった機運が高まる必要があると考えています。地球の未来の環境を守るために、自分が何をするこ

とが必要なのか、考えてアクションを起こすということで、児童生徒の皆さんが達成感を実感できる、そういった機会を地元横浜で開催される万博がなるということを非常に期待しております。

GREEN×EXPO 2027は開催前から、そして開催後も子どもたちが自分で考え取り組む、そういったきっかけになって成功体験を積む機会になるということ、それを周囲の大人たちが気づいてサポートしていくことが必要なのかなと思っております。これは地域だけ、そして学校だけでできることではありませんので、関係者の皆さんが協力し合って横浜で開催される博覧会が、地元のあらゆる世代の皆さんにとって楽しい、そして有意義な気づきが生まれる、そういった博覧会になることを期待しています。

山中市長

植木委員、ありがとうございます。

子どもたちが自分で考え、取り組んでいくことの大切さは、先ほど泉委員がおっしゃったこととも根っこは同じですよ。自分で考えて取り組んで、まさに、やりがいを持ってやっていく、それによってどんどん次のことをやっていこうということで、どんどん考え出して、回転、好循環につながっていくことの大切さをおっしゃっていたと思います。

他に、今後の課題の解決に向けた、今後の発展の点でご意見ある方いらっしゃいますか。

綿引委員、よろしく申し上げます。

綿引委員

横浜市は皆様ご存知の通り、開港以来、世界とともに生きる都市、グローバルシップ都市としての取組をまさに着実に進めておられ、教育委員会でも「はまっ子未来カンパニープロジェクト」をはじめ、数々の教育政策を着実に展開してきていると教育委員として思っております。

これは、国際都市横浜の次の時代の姿そのものであり、これまでの横浜市教育委員会それぞれの素晴らしい取組、実績をGREEN×EXPO 2027を起点とした新たな体制づくりに大きく進化させることを、ここで市長にご提言申し上げたいと思っております。

EXPOを一大イベントから、横浜市民の学びのインフラづくりの機会として再定義をして、学校教育、地域教育、市民文化を同じベクトルに束ねる。つまり、教育委員会、市長部局の市民局、区役所など各組織で展開している素晴らしい活動を市長のトップのリードで横断的テーマに再設定をしていただいて、横浜というまち全体が学びと文化を育む共創社会、横浜型インクルーシブシティ教育モデルというようなものを目指して動き出していきたい、このように考えております。キーワードは、学ぶ、つながる、行動する、まちを変える、世界に発信する、こういったキーワードを持っていくのが必要ではないかと思えます。

私が理事長を務めます財団では、毎年世界で学ぶ子どもたち、現地の世界中の子どもたちを、オンラインでつないで、「DAVOS NEXT」というプロジェクトを開催しております。去年は2万8千人の子どもたちがオンライン上に時差と時空を超えて集まって、地球的な課題の規模の論議をしております。その中で子どもたちから出てきた大変印象的なコメントがございます。地球規模の課題というのは、大人が決めたルールを大人が破っているじゃないか、私たちの時代にみんなが守れるルールはどうやって作ったらいいたろうか。こういう提言が子どもたちからなされております。まさ

に市長がおっしゃる地球規模の視点でその課題を我が事化していると感じた次第でございます。こうした感性とか問題意識を教育の世界だけに閉じ込めるのではなくて、社会の力に変えていくこと、これをぜひ横浜が世界にリーダー役として取り組んでいただきたいと願っております。

少し具体的に提案を考えてみました。

例えば一つ目は、「横浜グローバルシップ推進会議」このようなもの考えたらどうだろう。この総合教育会議を母体に、教育委員会、国際局、政策経営局、こども青少年局、市民局、区長会などを束ねた常設チームにして、市民とともにつくる横浜社会を打ち出すような全体の教育会議を設けてみてはどうか。

例えば二つ目、「横浜グローバルコア・カリキュラムの開発費」を計上したらどうだろうか。国際共創科というような横浜独自の新教科を導入する。そういう教材開発、評価のルーブリック、研修プログラム、こういったものを市全体で取り組んだらどうだろうか。

例えば三つ目は、GREEN×EXPO の会期中に「YOKOHAMA GLOBAL KIDS / YOUTH SUMMIT」というようなものを開催してはどうだろうか。横浜は幅広い姉妹都市を持っておられます。その姉妹都市の子どもたちも呼んで、オンラインでもつないで、この EXPO を起点にして、みんなで考えていく場を横浜としてつくったらどうだろうか。横浜は世界の課題を授業に閉じ込めず、市民文化にする、そういう考え方をとっていただければいかがかということをご提案申し上げたいと思います。

以上でございます。

山中市長

綿引委員、ありがとうございます。

世界に向けて、グローバル課題に向けて、どう行動していけるようになるのかという観点で学んでいく、つながっていく、行動していく、それが変わっていくことによって、子どもたちもやりがいを持って、どんどん好循環、取組が膨らんできて、その積み重ねを世界に向けて発信していく、そういった流れをおっしゃっていたと思います。

そのうえで、さらに会議体の設置や、あるいは開発費の予算化等の具体的な提案をいただきました。特に、綿引委員の冒頭もそうでしたし、最後の方にEXPOを活用されたいという趣旨のご発言をいただきました。

EXPOは市民の皆様とともにつくる博覧会と位置づけています。“市民”の中には、未来を担う大切な子どもたちが多くいます。その子どもたちにどうEXPOに参加してもらって、どう体験して、どう今後の自分たちの成長につなげていってもらおうか、そこが横浜市としても大変重要な視点であると承知しております。

今年の5月に「GREEN×EXPO 2027 子ども参画プログラム」のスタートミーティングを開催したんですね。その中で、生徒たちが地球環境のために自分たちができることっていうことを、大人と対等にディスカッションしている姿を見て、とても頼もしく感じましたし、この子たちがもっと成長していくために、市としても、より積極的に後押しすべきだし、何よりも「GREEN×EXPO 2027 子ども参画プログラム」のスタートアップミーティングだったんですけども、GREEN×EXPOっていう場でさらにそういう成長をする機会になって欲しいなって思ったんですね。

EXPOに向けて、今いろいろ準備をしています。子どもたちをはじめ、

市民の皆様の環境に優しい行動をスタイルと呼んで、そのスタイルを広げていくプロジェクトを進めております。そういった中で子どもたちのスタイルをもっともっと集めて発信していくことによって、子どもたちも成功体験を持ち、同じ横浜市内の子どもたちが、あんなスタイルでやっているんだったら、うちも何かやってみようよ、というような動機づけにつながることを期待しています。さらに、EXPOの会場内で、いかに子どもたちに、先ほど綿引委員がおっしゃった、学んでもらって、つながって行動してもらおうという、この流れを作ってもらうことが重要だと思いますので、ぜひ会場内で子どもたちがやりたいこと、やるべきこと、そういったものが見つかるようなプログラムにしたいと思います。

横浜の国際都市としてのプレゼンスを高めていきたいというのは、ここにいらっしゃる皆さんの共通の思いだと思いますが、将来のプレゼンスは、子どもたちにプレゼンスを発揮してもらわなければいけませんので、ぜひ教育委員会事務局も含め、関係区局による取組を加速させていきたいと考えております。

貴重なご意見ありがとうございました。

他にご意見ありますでしょうか。森委員、よろしく申し上げます。

森委員

先ほど他の委員の皆さんからもありましたけれども、横浜の「はまっ子未来カンパニープロジェクト」をはじめとしたESD教育につきましては、私自身かねてより応援しております、非常に高く評価しております。

実際に学校現場などを見ながら、子どもたちの様子を見てきた時に、その子どもたちが地域の中とか社会の中で、本当は多くの大人に出会って関わってもらって、そういった経験がすごく大事だということを実感してきました。そういった体験を通して、このまちに育てられたという、そういった意識が深まって、このまちを良くしたいという、主体的な意欲につながるということを実感しています。

私自身は、NPO法人を運営しているんですけれども、実際に地域で活動してみると、理屈とか仕組みだけでは物事がうまくいかないということは本当によく感じるわけです。

子どもたちがやるこういったプロジェクト、いろいろ学んでいることを実践に落としていく時に、その難しさにもちゃんと触れていくことですか、それを通して相手とか物事の本質を深く知りたい。その必要性に気づくということが大切なんじゃないかなと思います。そのためには、質の高いフィードバックも大切ですし、より良いものを創りたいと心底思うようになる、そういったサイクルを作っていくことが本当に大切だと思っております。

また、地球規模の課題を解決する力という言葉が今日テーマですけれども、まずは本当に身近な地域の中の多様性、課題にしっかりと向き合い、考えるということが不可欠だと思っております。

今現在、教室の中ですとか、地域の中で外国にルーツを持つ子どもたち、障害のある子どもたち、多様な子どもたちがいます。しかし、彼らがお互いに知って、ともに学び合う機会というのはまだまだ十分とは言えないと感じています。実際、先日、北綱島小学校及び北綱島特別支援学校に視察で訪問したんですけれども、ハード面、ソフト面、ともに充実が急務であるということ強く感じました。

例えばなんですけれども、全職員への意思決定支援の徹底ですとか、交流、共同学習の推進などです。また、令和6年には横浜市特別支援教育推進指針が発表されまして、それを10年かけてこうしたことを進めていこうとマイルストーンを作ってきましたけれど、それがしっかりと進められるように、全市で引き続きご支援をお願いしたいと思っています。

身近にいる他者を深く理解して、合意形成を図る自治の力を育むということは、公教育だからこそ力を注いでできることだと思います。この公教育だからこそ、横浜で子育てしたいと選ばれるような可能性は、まさにこの多様性を尊重して生かす環境づくりになると思います。

最後に、「PISA2018」の調査が示す通り、日本の子どもたちは失敗しそうな時、他人がどう思うか気になるという傾向が非常に際立って高いというデータがあります。この失敗への恐れこそが大胆な挑戦を阻むと思っています。失敗を恐れず挑戦する力、そして失敗の中に学びがあるという、この前向きなマインドの醸成が必要だと思っています。世界中から人々が集まるEXPOですけれども、この力を育む機会になると思っています。その際には、単なる成功体験だけではなくて、自らの構想が揺さぶられるような体験、時には壊されるような体験、それでももう一回創っていききたいという失敗体験の創出というのも企図してほしいと思っています。

こうした体験は子どもたちだけじゃなくて大人たちの思考の枠を広げて、冒頭述べたような身近な多様な人たちとの共生、環境づくりを真剣に考えて、人が学ぶ意味に再度出会うことにつながるのではないかと考えております。

以上です。

山中市長

森委員、ありがとうございます。

様々な観点から、ご発言いただきましてありがとうございます。

他人を理解して合意形成を図る、自治の力ですか。おっしゃったように、そういったことを育むことが、公教育の責務だと思います。そのために、単なる“覚える”とかそれだけではなくて、そういった知識の量も必要ですが、知識を生かして、実際の課題に対して議論をし、議論すれば、十人十色の意見が出てくるでしょうから、その中で他者を理解して、合意形成を図っていくという、力の育みにつながると思います。

ですので、今後そこをどのように展開していくのかということは、横浜の公教育に強く求められていると考えております。横浜の公教育を評価していただいて、横浜で子育てをしたいと思っていただけることが重要だと思いますので、まさにそういった機会、オポチュニティを増やして、考え方の多様性を育む横浜の公教育であるべきだと考えております。

最後の方で、海外の調査結果によると日本の子どもたちは失敗を恐れるマインドが強い、という可能性について触れていただきましたが、どんどん考え、発表し、時に全く違う考えであっても受け入れて、そしていろいろやり取りしていく体験を子どもたちに持ってほしいと思います。子どもたちが地域社会の課題に向き合って、自ら考えて行動する機会を積極的に増やしており、「はまっ子未来カンパニープロジェクト」などもその中の一つに位置づけているのですが、こうした取組を重層的に行うことによって、横浜の国際性を支える重要な基盤である、子どもたちの育みにつながっていくと考えております。

ぜひ多様性を尊重できる教育現場というものをつくっていくべきですし、行政としてもその取組の重要性を改めて痛感しております。

引き続き、教育委員会、市長部局ともに森委員のご指摘の方向性、しっかりと取り組んでいきたいと考えております。

テーマの3でグローバル人材の育成について掲げておりますが、次にこのテーマについてご意見を伺いたいと思います。ご発言ある方は挙手をお願いします。

緒方委員、よろしく申し上げます。

緒方委員

グローバル人材の育成について、私自身の海外生活や学校現場の経験を踏まえて、私の思っていることとお話しさせていただきたいと思います。

私はこれまでに、二度海外で生活する機会がありました。一度目は35年前にスリランカで3年間、そして二度目は今年3月までインドネシアでの4年間です。ともに日本人学校に勤務しておりました。この2つの経験を通して感じたことがあります。

それは日本の力が弱まってきている、以前よりも弱まってきているのではないかと感じたことです。街の中では、中国製、韓国製、インド製の製品が以前より目立っていました。そして、企業の方々とお話しすると、海外勤務を避ける社員が増えてきていると嘆かれていました。このような変化を見ると、日本が今後も世界の中で存在感を保ち続けるためには、世界で活躍できる人材の育成がこれまで以上に重要になってくると強く感じているところです。

偶然ですが、一年前にジャカルタ日本人学校でグローバル人材の育成をテーマにしたパネルディスカッションを行いました。そこでは、大使館から参事官、企業の代表、保護者の代表の方々から貴重なお話を伺うことができました。皆さん、海外生活の長い方々でした。

参事官の方は相手を理解することと、自分の軸を持ち発信できること、これこそがグローバル人材として最も大切な資質であるとお話しされました。また、企業の方からは、英語力がベースであることを前提とした上で、答えのない問題に対し、多様な人々と関わりながら、解決に向けてリーダーシップを発揮できる人、また社会や慣習の違いを受け入れる寛容さを持った人が求められるという意見が挙げられました。

私自身、グローバル人材について、世界とつながるツールとしての英語は非常に重要であると考えています。同時に、それだけではなく、多様な文化や価値観を理解しようとする姿勢、相手を知る力、そして自分の考えを適切に伝える力こそが求められる資質・能力であると思っています。

その育む手立てとして考えてみたのですが、英語力につきましては、「AETの活用」や「はまっこ留学」、西金沢学園で行われている「英語イメージ教育」などを通して、引き続き着実に力を伸ばしていかなければいけないと思います。

併せて、パネルディスカッションで語られた内容に照らし合わせると、日頃の学習の中で討論を取り入れた問題解決型の学習を進め、本市の推進している主体的・対話的で深い学びをさらに展開させていく必要があると思います。

そして、さらにですけれども、海外の学校や国内のインターナショナルスクールとオンラインや対面でつながり、共通のテーマについて、できれ

ば英語でしっかりと議論できる機会などを増やすなどして、語学力だけでなく寛容さや発信力の育成もそこで培っていきたいと思います。

また、異なる文化を理解するということですが、このことと同時に、自国の文化や歴史を深く理解し、自分の言葉で発信できることを育てることも欠かせません。これは外国につながる子どもさんに関しても同じで、母国の文化を忘れずに大切にしてほしいと思います。

横浜で学ぶ子どもたちは、多様性の中で学びながら、語学力だけでなく、互いを理解し、対話を通して自主的に合意形成ができる真のコミュニケーション力を身につけてほしいと心から願っています。グローバル教育の人材の育成は今後充実させていくことは、横浜の未来への投資ではないかと思います。

以上でございます。

山中市長

緒方委員、ありがとうございます。

先ほど森委員ご指摘の、他者を理解して、合意形成を図りつつ、自治の力を育てていくという行為について、もちろん国内だけではなく、これだけオンラインが発達した現代で、海外の子どもたちと日本の子どもたちでやり取りをしてもらう方が効率的で、より機会が増えると思います。

また、AETも横浜市で増えておりますので、AETの先生たちとしっかりと議論をすることによって、他者を理解して、多様な文化、価値観をより一層理解していくべきだと思います。

そのために、緒方委員から様々なご意見をいただきました、多様な文化、価値観を尊重して議論する力、思考する力というのは、昔もそうでしたけど、今も今後もずっと大切な力だと思います。英語はあくまでもツールですので、英語をしっかりと身につけてもらった上で、海外の先生や海外の子どもたちと議論をしてもらう機会が重要だと思います。

横浜は、そういった力を育てていく機会、環境を今後ますます整えていくべきだと思いますし、また、英語だけではなくて、論理的に考える力ですね。論理的に考える力というものをしっかりと子どもたちに持ってもらう、そういう教育が重要だと思います。

大切なことは、今も昔も今後も変わらないと思いますが、一方で技術の進展によって様々なオポチュニティが得られやすくなっておりますので、それを柔軟に活用しながら展開できる横浜公教育であるべきだと思います。ありがとうございます。

他にご意見ありますでしょうか。

綿引委員、よろしく申し上げます。

綿引委員

私は、外なるグローバル化と内なるグローバル化という視点でお話をさせていただきたいと思います。

先ほど森委員のお話にもございましたように、横浜には外国につながる子どもたちが約1万人、海外に教員として派遣された緒方先生のような先生方も多数いらっしゃいます。よって横浜は世界が暮らす教育都市という独自のポテンシャルを有していると言うことができます。

私が取り組んでおります、世界で学ぶ日本の子どもたち、海外子女という人たちは、日本を離れて見て、日本の中の多様性を改めて実感する、そういう経験を培ってきます。そうした中で相対的な感覚というものを身に

つけて、それでグローバル人材としての資質を育成してくる、こういうサイクルを持っております。そういう観点で横浜が持つ内なるグローバル化のストックを教育文化としてフルに活用してはどうかと、このように考える次第でございます。

例えば、外国のルーツの子ども、帰国生、派遣教員の多文化教育の担い手として、グローバル教育授業とか多文化共生フォーラムを学校横断で展開する。例えば、グローバル化を実践する学びへということで、市長がおっしゃったように、GREEN×EXPO 2027を学びの国際発信ステージとして位置づけて、姉妹都市、在外日本人学校、現地校とオンラインでつなぐハブのような越境学習のプラットフォームを横浜が提供している、こういったことによって、横浜が世界に発信をすることができるのではないかと考えております。

以上でございます。

山中市長

綿引委員、ありがとうございます。

今、綿引委員から内なるグローバル化と外なるグローバル化というお言葉をいただきました。内なるグローバル化のストックが、確かにおっしゃる通り横浜にはございます。それを、オンライン化の進展などとともに、もともとあるストックをどう活用していくのかという視点、非常に重要だと思います。

国際都市横浜を標榜する本市だからこそ、こういったストックが他の都市に比べるとある、だから生かすべきだと思います。そして、外なるグローバル化として、EXPOを例にご発言いただきましたが、EXPOも含めて姉妹都市、それから在外日本人学校、現地校などとEXPOやEXPO外で様々つながる機会を持つべきだと思います。

横浜市では、メタバース空間を活用した実験的な取組を始めました。メタバース空間を活用して、世界の子どもたちと横浜の子どもたちがつながる取組であります。時差の関係もありまして、まだ全世界的に展開できていないのですが、例えば向こうが夜の時間にこっちが昼ですと、なかなか子どもたち同士もつながりにくいのですが、例えばアジアパシフィックとかでしたら、英語を使いながら時差も乗り越えてやり取りできる可能性もありますので、そういった機会をどんどん広げていきたいと考えております。環境づくりは、行政だけでできるものではありませんので、次の最後のテーマ4におきまして、様々なステークホルダーとのコ・クリエーション、共創をどう進めていくのかという意見交換をさせていただきたいと思っております。

それではテーマ4の企業・大学との共創及びプロモーションについて、ご意見ある方はご発言をお願いいたします。

森委員、よろしく申し上げます。

森委員

私は、企業・大学などの共創ということについて、お伝えしたいと思っております。

地域の中でいろんな企業ですとか、商店の方、大学とのプロジェクトを実施してきたんですけれども、多様性のすごく高い環境の中で対話を通して何かを創っていくために何が大事かということについて今回振り返ってみたのですが、一番大事なのは共有できる目標を明確にするということだと思っ

ております。これがないと最後の議論に落とし込んでいく時もブレてしまいます。ともに目指せる最終目標は何かということを繰り返し自他ともに確認しながら咀嚼して、一人ひとりが自分の言葉に落とし込んでいくということが本当に大切だと思っております。これをし続けるために欠かせないのは、教職員自身が考える余白を持つこと、探究する時間の確保がすごく不可欠だと思います。

これまでも教員向けの協働研修なども実施してきましたが、教員の皆さんの地域との連携についての学びに対する意欲、吸収力は非常に高くて大きな期待を寄せています。

学校に通えている子ども、通えていない子ども多様な学びを模索している子どもたちを支えるためには、社会にたくさんの人の力が必要で、その皆さんと教職員の皆さんとのつながりも不可欠と思います。

先ほども申し上げましたけれど、子どもたちにとって豊かな機会をさらに増やすためには、教職員自身のたくさんの探究の時間確保は欠かせないと思うわけです。グローバル人材育成を推進するためには、まず教職員が自ら多様な主体と関わり、学びを深めるための支援体制の構築が必要だと思います。

以上です。

山中市長

森委員、ありがとうございます。他にご意見ありますでしょうか。  
泉委員、よろしくをお願いします。

泉委員

私からは、将来の学校教員となる大学生たちと教育委員会、学校、そして企業との共創について、述べさせていただきたいと思います。

今年度から50を超える大学や企業との連携、共創の場である「横浜教育イノベーション・アカデミア」が本格的に始動しました。アカデミアは次世代の教育を育むための知恵を生み出す場であって、まさに知の創造空間であると考えます。

例えば、どのようにグローバル人材を育成するかという問いに対しまして、通常はまずは現状分析をして、実現可能な解決案を検討するということになると思うのですが、しかしですね、現代の変化のスピードが速いこの時代だからこそ、その一歩先の未来を見据えた議論が求められていると思います。

そのためには、学校現場で培われた実践知や経験則に加えて、学術的知見ですとか、企業の地位や技術、そして大学生の経験知など、多様な知が交差する共創が不可欠と考えます。参加者の一人ひとりが立場に関係なくその知見が価値を持ち尊重される場、それが「横浜教育イノベーション・アカデミア」と考えています。

このアカデミアには、横浜国大の学生や若手教員も多数参加をさせていただいております。学生は、自分の意見が学校現場に影響を与える可能性があるのではないかと高揚感を覚えたり、現職教員の先生方の熱意や専門性に触れることで、教職への志望意欲を高めているところです。

こうした取組に学生時代から関わることで、将来自分が教員になった時に何か相談できる多様な資源があるということを知ることができ、不安が減り、教職への期待が高まっている様子が見受けられます。

本日は、教員を目指す高校生の皆さんもいらしてくださっております

が、ぜひ、同じ目標を持つ大学生たちとともに議論をして、共創の場を広げていただきたいと思います。

このように可能性があふれるアカデミアですが、ちょっと惜しまれるのは、この取組の効果が参加者に限定されてしまっているということです。noteや動画等で情報発信を進めているところではありますが、横浜の教育を進めるこの画期的な取組を、より多くの保護者や学生、企業に伝えることがより重要であると考えています。

最後に、本年11月に公開されました「横浜教育イノベーション・アカデミア」のポータルサイトについて、述べさせていただきます。

私の周りでも、会員登録をした学生たちの声が聞こえてきております。先ほど、森委員から紹介のありました「PISA2018」の日本の子どもは失敗を恐れている度合いが高いということもありましたけども、先日の私のゼミで学生たちから聞かれた言葉の中で、アカデミアのポータルサイトを見て、「率直に新しいことを取り入れられる横浜であると感じた」ですとか、「失敗を恐れずに果敢に挑戦していいんだというメッセージを受け取った気がする」といったとても嬉しい感想が聞かれました。

学校教員を目指す学生たちの期待を実現するような「横浜教育イノベーション・アカデミア」の取組を今後も展開し、また深化し続けていただきたいと思います。

以上です。

山中市長

泉委員、ありがとうございました。

まさに、大学との共創に向けて、「横浜教育イノベーション・アカデミア」のポテンシャルが高いというお話だと思います。

おっしゃる通り、横浜の教育にもっとコミットしたいと思っていただける方を共感者を増やしていくことが重要だと思います。その中で、大学の教授のお立場で、アカデミアの方にも関わっていただいていると思いますし、また教育委員としても関わっていただいていると思うのですが、今のお話の中で、子どもたちをどうやって伸ばしていくのかという視点と、子どもたちを教える側にいる先生たちがどういうふうに成長していくのかという視点、両方重要だと思います。

このアカデミアというものがあることによって、大学が参加し、そして企業さんも参加して、まさにコ・クリエーション、ともに創っていくというベースになり得ると思っています。

横浜の教育に共感していただけるような情報発信の必要性についても、ご指摘いただきました。今後も様々な課題が、このアカデミアの中で出てくると思うのですが、ぜひ参加している方々とともに、より成長させてもらえる、ブラッシュアップしてもらえるアカデミアになってほしいと思います。

森委員からはいろいろご意見いただいたんですけども、森委員はNPOとして、団体として、共創を進めておられますが、学校が多様な他者と共創を進めていく上で、教職員がどのような意識を持っていくべきだと思われませんか。

森委員

一番感じるのは、連携の必然性、連携したいと思うこととか、必要性を感じるということが一番大事なのかなという気がします。

学校だけでは、子どもたちの豊かな学びをつくることの難しさを感じていると思うのですけれども、そこは連携によって実現するというのを、いろいろな事例や、視点によって気づいていくということが必要かと思えます。

山中市長

おっしゃる通りですね。連携の必然性というものがあれば共感を生んで、そしてともにつくっていくことが前に進みやすくなると思います。

もう3時10分です。もう少し議論を続けたいところですが、そろそろ終了のお時間になってしまいましたので、下田教育長から最後一言いただけますか。

下田教育長

本日は、本当に貴重な意見を多く賜りました。本当に心から感謝を申し上げたいと思います。

いくつかキーワードをいただきました。体験ということで身近なところから失敗を恐れずに、そして好事例の横展開ということ。それから共創ということで、地域、家庭、企業も含めて共創していく、つながって他者の理解、合意形成、これをものにしていくということ。それから発信ということをいただきました。

子どもたちが自分で考え、取り組む、そして世界に羽ばたくグローバル人材として育てると、こういうキーワードも大切にしながら、教育を進めていきたいと思います。GREEN×EXPOについては、体験や多様な価値に触れるチャンスだということ、多くの委員の方からいただきましたので、このチャンスを地球規模の課題に取り組む機会にして発信する、これをぜひ力強く進めたいと思います。

それから、共創に関して不確実性の高い時代ですので、「横浜教育イノベーション・アカデミア」についてご紹介をいただきまして、既にいろいろ展開が始まっていますけども、このアカデミアは研究・交流・発信、これを共創で行うという仕組みです。今日、先ほど紹介のあった高校生に来ていただいていますけど、これの取組の地上の星という教員と語るところで、私も何人かとお会いして、子どもたちの意見は本当に真実をついている、素晴らしいものです。ぜひ今日来ていただいた皆さんに、よろしければ拍手をしていただけますでしょうか。

その力をしっかり使って、グローバル人材を育てていく、そして多様なステークホルダーと共創していく、このことも忘れずにしっかりやりたいと思います。

そしてもう一つキーワードで発信ということですが、市長からもありましたが、やっぱり応援団を増やす。今の時代、学校教育の現場だけではできないと思います。応援団を増やして、一緒に参画してもらうという力を使っていくために、「ヨコエデュ！」というnoteもやっていますけども、もっともっと広い範囲でこれを広げていきたいと思います。

本日ご提案いただいた他にも、デジタル基盤、あるいは三層空間という空間づくり、そして中学校給食、いよいよ来年8年4月から始まります。図書館ビジョンの展開などもございます。様々な取組をしっかり進めたいと思います。

最後になりますけど、昨年、一生懸命、取り組んでいる中で、やっと横浜の教員志願者が12年ぶりに増となりました。私、教育長やって、いろいろ

るな問題がありますけれども、教員になりたい、横浜でなりたいと思っ  
てもらう環境を作り上げられれば、多くのことが解決するのではないかと  
思います。このことについては、こだわりを持って、全力で取り組んでい  
きたいと思います。

綿引委員からもありましたけども、未来への投資については、しっかりと  
議論して、皆様の協力をいただきながら、児童生徒の未来を切り開いて  
いきたいと思います。今日は本当にありがとうございました。

山中市長

本日は貴重なご意見をいただきまして、誠にありがとうございました。

最後になりますが、昨年度の会議で、「第5期横浜市教育振興基本計  
画」をもって「横浜市教育大綱」に代えることといたしましたが、本日も  
あらためまして、教育委員の皆様と方向性を共有しましたので、教育施策  
の根本となる「計画の第一章」を「横浜市教育大綱」に代えることといた  
します。これからも教育委員会と市長部局とが、組織の垣根を越えて、横  
浜の子どもたちのために全力を尽くしてまいります。

以上で、本日の協議事項は全て終了いたしました。多くの貴重なご意見  
をいただきまして、重ねて御礼を申し上げます。

教育委員の皆様方におかれましては、横浜の子どもたちのために、今後  
もご協力をよろしくお願い申し上げます。

田中教育政策  
統括部長

市長、教育委員の皆様、ありがとうございました。

この会議の議事録ですが、1月中旬を目途にホームページで公表いたし  
ます。

以上をもちまして、令和7年度横浜市総合教育会議を閉会いたします。  
ありがとうございました。